

法人名 社会医療法人白鳳会
 所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

貸 借 対 照 表
 (令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	2,084,617	I 流動負債	344,125
現金及び預金	1,708,340	買掛金	7,947
事業未収金	355,626	未払金	166,096
たな卸資産	16,965	預り金	19,573
その他の流動資産	3,684	賞与引当金	78,000
II 固定資産	1,376,623	1年以内返済長期借入金	68,244
1 有形固定資産	1,203,198	その他の流動負債	4,264
建物	777,984	II 固定負債	695,515
構築物	2,038	長期借入金	246,759
医療用器械備品	56,502	退職給付引当金	448,755
その他の器械備品	9,533	負債合計	1,039,641
車両及び船舶	33	純資産の部	
土地	357,105	科目	金額
2 無形固定資産	4,035	I 積立金	2,421,599
ソフトウェア	3,973	設立等積立金	8,951
その他の無形固定資産	61	繰越利益積立金	2,412,647
3 その他の資産	169,389	純資産合計	2,421,599
投資有価証券	5	負債・純資産合計	3,461,241
長期貸付金	11,402		
保険積立金	127,720		
長期性預金	30,038		
その他の固定資産	224		
資産合計	3,461,241		

法人名 社会医療法人白鳳会
 所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

損 益 計 算 書
 (自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		2,054,509
2 事業費用		
(1) 事業費	1,572,340	
(2) 本部費	335,290	1,907,630
本来業務事業利益		146,879
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		45,625
2 事業費用		48,937
附帯業務事業損失		3,311
事業利益		143,567
II 事業外収益		
受取利息	49	
補助金収入	2,235	
その他の事業外収益	4,439	6,723
III 事業外費用		
支払利息	1,081	
その他の事業外費用	2,301	3,383
経常利益		146,907
IV 特別利益		
固定資産売却益	1,299	1,299
V 特別損失		
固定資産除却損	0	
固定資産圧縮損	2,204	2,204
税引前当期純利益		146,003
法人税・住民税及び事業税		—
当期純利益		146,003

法人名 社会医療法人白鳳会
所在地 郡上市白鳥町白鳥2-1

財 産 目 録
(令和 4年 3月31日現在)

1. 資 産 額	3,461,241 千円
2. 負 債 額	1,039,641 千円
3. 純 資 産 額	2,421,599 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	2,084,617
B 固 定 資 産	1,376,623
C 資 産 合 計 (A+B)	3,461,241
D 負 債 合 計	1,039,641
E 純 資 産 (C-D)	2,421,599

土 地 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 棚卸資産
最終仕入原価法
- ・ 投資有価証券
時価の無いもの：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物	7年～47年
構築物	10年～20年
医療用器械備品	4年～10年
その他の器械備品	4年～12年
車両及び船舶	5年～6年

- ・ 無形固定資産
定額法による。
なお、法人利用のソフトウェアの耐用年数については法人における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計算基準

- ・ 賞与引当金
職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度の負担する支給見込み額に基づき計上している。
- ・ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

・ 補助金等の会計処理

固定資産を購入する目的で受取った補助金等については、受取った会計年度に一括して収益として計上している。

なお、対象となる固定資産については法人税法上の圧縮記帳が認められている場合は、固定資産を直接減額する方法によって処理している。

6. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科 目	金 額 (千円)
建 物	405,358
土 地	166,796
計	572,154

【担保に係る債務】

科 目	金 額 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	215,004

7. その他医療法人の財政状態又は損益状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 有形固定資産減価償却累計額 3,707,978 千円
- ・ 退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高 129,736 千円
残処理年数 7 年

・ 補助金等の内訳等

(単位：千円)

内 訳		交付者	金 額	計上区分
施設整備	介護福祉機器助成	岐阜労働局	1,115	事業外収益
	IT 導入支援事業費補助金	中小企業基盤整備機構	1,120	事業外収益
	小 計		2,235	
運営費	コロナ患者受入協力金	岐阜県	7,800	本来業務
	コロナ感染症個別接種促進事業交付金	岐阜県	4,314	本来業務
	コロナ感染症病床確保事業	岐阜県	86,476	本来業務
	救急医療運営負担金	郡上市	9,800	本来業務
	その他		7,748	本来業務
	小 計		116,139	
計			118,374	